

特集 1 / 第 1 回「SDGs 日本政策学生研究会」

2019 年 12 月 14 日に、千葉大学において第 1 回「SDGs 日本政策学生研究会」が開催された。この研究会は、持続可能な開発目標（SDGs）に関する学生・院生の政策研究発表会として、環境省、サステナビリティ日本フォーラム、サステナブルキャンパス推進協議会の後援を受けて、千葉大学公共学会が主催したものである。当日は、全国の 6 大学（千葉大学、東京大学、東京工業大学、東邦大学、同志社大学、一橋大学：50 音順）から 12 の研究発表が行われた。

研究会には、「SDGs に若者が取り組むことへの期待」と題して、おふたりの講師から基調講演が行われた。本特集は、その内容を収録するものである。当日の司会は、千葉大学教授の倉阪秀史が務めた。なお、研究会の様態や発表された論文などについては、研究会 website を参照されたい。（倉阪秀史）

基調講演 1「SDGs に若者がとりくむことへの期待」

京都大学名誉教授
(公財)地球環境戦略研究機関シニアフェロー、元環境省
松下 和夫

おはようございます、松下と申します。実はだいぶ昔のことですが、私は千葉大学附属中学校に通っていましたので千葉大学と言うととても懐かしい気がします。今日は、「気候危機と SDGs：若き皆さんへのメッセージ」というテーマでお話をさせていただきます。

この講演では気候危機という言葉を使っています。現在は地球温暖化や気候変動よりも Climate Crisis（気候危機）あるいは Climate Emergency（気候緊急事態）、あるいは Climate Catastrophe（気候破局）などの言葉が世界的には使われるようになっていきます。オックスフォード英語辞典の今年の言葉は Climate Emergency でした。

閉鎖性経済の認識から持続可能な発展へ

まず「閉鎖性経済の認識から持続可能な発展へ」というお話をします。宇宙から見た地球の写真（図 1）は現在ではどこでもよく見られますが、このような写真が撮れるようになったのは 1960 年代に入ってからです。1961 年の 4 月 16 日に当時のソビエト連邦のガガーリン少佐が人類初の宇宙飛行士として宇宙から地球を見た、その時の姿です。ガガーリンは「地球は青かつ

た」と言ったと伝えられています（ただしこれには異論もあります）。たしかに青くて雲が多く、国境もなく、そして頼りない姿です。このように人類が初めて人工衛星などによって宇宙から見た地球の姿に触発されて、当時アメリカの経済学界の重鎮（アメリカ経済学会会長）であったケネス・ボールドイニングが 1 つの論文を書いています。題して「来るべき宇宙船地球号の経済学」です。

彼は当時のアメリカを中心とした世界の経済活動を「カウボーイ経済」であると批判しました。カウボーイはアメリカ西部を次々と開拓していきました。その方法は、豊かな森を拓いて牧場を造って牧草地にして、牧草が枯渇すると次の場所に移る、これは略奪と自然資源の破壊に基づき消費の最大化を目指す経済であると彼は批判しました。そしてこれからは「宇宙飛行士経済」が必要であると主張しました。なぜならば「地球は一個の宇宙船である」「無限の蓄えなどはどこにもなくて、採掘するための場所も汚染するための場所もない。したがって、この経済の中で人間は循環する生態系やシステム内にいることを理解する」と言ったのです。この論文が発表されたのは 1966 年で今から 53 年前のことです。もう 50 年以上前からこのようなことを著名な経済学者が警告をしていたわけです。彼は、「指数関数的な経済成長を信じているのは、狂人かエコノミストのどちらかだ」とも言っています。指数関数的な成長というのは

図 1 宇宙から見た地球



出典：commons.wikimedia.org/Andrew Z. Colvin and NASA

複利による成長です。例えば10%成長、毎年10%経済が成長すると7年経つと経済規模が2倍になります。日本も高度経済成長時代には年10%以上成長しましたし、中国はつい最近まで10%、現在では6~7%の成長です。10%が7年続くと2倍に、7%だと10年で2倍、3.5%でも20年で2倍になります。経済の活動が倍々になり、資源やエネルギーの消費もそれに比例して増えると仮定すれば、地球がいくつあっても足りないということはすぐに分かることです。

無限の経済発展という神話から「持続可能な発展」へ

しかしながらこのような警告が出されているにもかかわらず、現在でも依然として一種の神話が續いています。その前提は経済が量的にも無限に発展できるということです。現代社会には医療、福祉、介護、教育、格差など様々な問題があります。それらの問題は、経済が成長して初めて解決できる。すなわち経済成長によっていろいろな問題を解決できるという神話があります。その結果、現在の世界のほとんどの国で、政府のパフォーマンスがよいかどうかの評価は経済成長の多寡により評価されています。しかしその前提が現在は崩れつつあるのです。本来私たちが目指すべきは、社会的な限界や経済の限界、環境の限界などの制約の中で、どのようにして人々の生活の質を向上し、人々の厚生を持続的に改善していけるかが課題なのです。

このような問題意識から定義されたのが、「持続可能な発展」という概念です。そしてみなさんよくご存じの持続可能な社会や Sustainability の考え方です。最もよく知られているレポートは、1987年に国連の「環境と開発に関する世界委員会」（通称ブルントラント委員会）が出した、「Our Common Future」（「われら共通の未来」）という報告書です。この報告書の「Sustainable Development とは将来の世代のニーズを満たす能力を損なわないような形で現在の世代のニーズを満たす発展である」という定義はよく引用されています。現在世代と将来世代の世代間の公平性を確保しようという内容です。

実は、ブルントラント報告書にはもうひとつ定義があります。それは、「資源の開発、投資の方向、技術開発の傾向、制度的な変革が、現在及び将来のニ-

図 2 ブルントラントさん（元ノルウェー首相・中央）と筆者（左）



（出典）写真提供：筆者

図 3 Our Common Future



（出典）Oxford University Press

ズと調和の取れたものとなることを保証する変化の過程」という定義です。これは、私たちが望ましいと考える将来のビジョンを描き、そのビジョンの実現に向けて、現在どのような資源の開発をするか、どのような技術を開発するか、どのように制度を変えていくか、そのような連続的で不断の変革のプロセス、ダイナミックな発展のプロセス（過程）を持続可能な発展であるというふうに定義していると言えると思います。

ブルントラントさん（図 2 中央）はノルウェーの首相をされた方で、元々はお医者さんでした。お医者さんから政治家になり、最初に大臣になったのが環境大臣で、その後首相になり、当時の国連事務総長から「環境と開発に関する世界委員会」の委員長を依頼されました。1984年に発足した委員会は世界の 21 名の賢人、世界的オピニオン・リーダーから構成され、3 年間の熟議を経て 87 年に報告書を出したのです。この報告書の持続可能な発展が 1992 年のブラジルのリオデジャネイロで開催された地球サミットの中心概念となりました。ブルントラントさんはその後 WHO（世界保健機関）の事務局長もされて、AIDS の撲滅やタバコの消費抑制などの活躍をされています。

次の写真（図 3）が、オックスフォード大学から出版されている Our Common Future（邦訳「地球の未来を守るために」）というレポートです。この本で先ほど紹介した定義がされました。しかしそれだけでは具体性が足りずよくわか

らない。したがって持続可能な発展というのは場合によっては幽霊のようなものでないか。みんなが持続可能な発展と言っているけれども、それを現実的・具体的に見た人はいないのではないかという議論もされたわけです。こうした観点から私たちに求められているのは、持続可能な発展ということ、具体的に実際の政策や事業の中で具体化していくこと、公共政策や各種の事業の実施に当たって、適用できる操作可能な形にすることです。

「持続可能な開発目標」(SDGs)とは

そのなかの重要な取り組みの成果が2015年に国連総会で採択された「持続可能な開発目標」(SDGs)です。これは17の目標、169のターゲットと多数の指標から構成されています。SDGsは持続可能な発展を実際に使える形にする有効な手段であると理解できると思います。

持続可能な発展についてはいろいろな定義があり、議論がありました。その中で環境面の持続性について今でもよく引用される考え方が、アメリカの経済学者ハーマン・デイリーのものです。現在でもハーマン・デイリーの原則がよく使われて、現実にドイツの国家環境持続可能発展戦略にそのまま引用されています。その内容は割合シンプルでわかりやすいものです。資源は2つに分けることができます。ひとつは再生可能な資源、もうひとつは再生できない資源です。森林や土壌、あるいは魚介類などは再生可能資源ですが、そういった資源は再生できる範囲で利用しよう。化石燃料や鉱石、地下深くに堆積されている化石水は一度使ってしまうともう使えないので、枯渇性であり再生不可能な資源。再生不可能な資源については、それに代わる代替資源が開発されるスピードの範囲内で使うのが原則です。たとえば石炭や天然ガスを使って燃やして電気を作っているとすれば、それはできるだけ早くそれに代わる風力、太陽光、バイオマスなどの電源に取り替えようということを言っています。汚染物質については、環境が自浄できる範囲内でのみ使いましょうということを言っています。伝統的な経済学では効率的な資源配分や公正な所得配分ということを政策目標としていますが、ハーマン・デイリーはそれらに加えて最適な経済

規模があるのではないかということの問題提起したということでも知られています。

経済の「定常状態」は停滞した社会？

経済の成長、とりわけその物理的・量的拡大には限界があるとすれば、どういう状態が必要でしょうか。そこで経済の定常状態を提唱する学者が古くからいました。定常状態というと、物事が停止している陰鬱な社会が想像されますが、そうではなく、世代が交代し資本も順次新しく替わっていき、その中で次々と新しい文化がおこったり、イノベーションがおこったり、あるいは新しい文明がおこってくるという状態です。たしかに人口や資本量や生産量は一定であるけれども、次々と世代交代が起こって、より新たな発展が質的に高まる社会になっていく。これは古典派の経済学者として有名なJ.S. ミルという人が、『経済学原理』の中で書いていることで、彼は定常状態を生活の質にも配慮した安定した社会というふうに積極的に評価しています。定常状態でも精神的文化は高度化し、道徳的な進歩も、生活技術の改善も進むことができます。江戸時代のことを振り返ってみると、江戸時代の人口はほぼ横ばい、ほとんど化石燃料を使わない社会でした。その中で歌舞伎や浮世絵をはじめ、いろいろな優れた文化が発展しました。社会的な自由度や近代的な意味での人権がどの程度確保されていたかどうかは別として、資源循環的に定常的な社会のひとつのモデルとして考えることもできるようです。定常状態の社会では、ひとびとはあくなき富の増大を求めるということから解放され、生産性の向上の成果を労働時間の節約にあて、より人間的な活動に向けることができます。そのような時代が来ることをミルは提唱していました。

現在は格段に技術も進歩し、情報システムも進んでいます。したがってより少ない資源とエネルギーの投入でより高い生活満足度を達成できます。本来であればより少ない労働時間で十分な生活レベルが充足されるはずです。ケインズもそのような趣旨のことを述べています。

経済学と人間の心を考える宇沢先生の経済学

ここで日本の経済学者を紹介します。宇沢弘文先生です。私も倉阪さんも大学で宇沢先生のゼミに所属していました。宇沢先生は若くしてアメリカに渡り、30代でシカゴ大学の教授になった世界的な経済学者です。1968年に日本に帰ってきました。アメリカから見ていた日本は、高度経済成長を達成し素晴らしい社会になっていると思って帰ってきたところ、四日市や水俣をはじめとする深刻な産業公害がおこっており、また歩道路に出ると、歩道のない危険な道子供たちが大変な思いをしながら渡っている。このような日本の現状と環境の破壊に心を痛められ、そこから自分のよって立ってきた経済学の根本を考え直す作業をはじめ、社会共通資本という考え方を構想しました。その概念に基づき先生が最初に出した本が『自動車の社会的費用』で、これは日本社会に大きなインパクトを与えることになりました。

宇沢先生が考えておられたのは、経済学と人間の心を考えようというものです。現在の近代経済学は、個々の人間が自分の経済的な利益を最大化するという意味で合理的に活動するという前提を置いています。宇沢先生はそうではないだろうと考えたわけです。本来目指すべきはひとりひとりが人間的な尊厳を守られ、魂の自立がはかられ、そして市民としての基本的人権が最大限確保されるような安定的な社会を具現化することであろうと考え、5年程前に亡くなるまで弛まずそれを具現化する学問的活動と社会的な活動を続けられました。水俣をはじめ多くの公害の現場にも行かれました。宇沢先生が提唱された社会的共通資本という考え方は、山や森や海などの自然環境、社会的インフラとして道路や交通機関や水道など、社会制度としての医療や学校や金融や司法などから構成され、これらは、ひとつの地域や特定の国が安定した生活を豊かに営んで優れた文化を展開する、人間的に魅力ある社会を持続的に維持することをできる基盤となっています。このような社会的共通資本は市場の原理、すなわち利潤原理で運営管理するのではなく、社会全体の共通財産として社会的基準に従って、専門的職業的良心に基づき管理され運営されるべきものであるというのが、宇沢先生が提唱した考え方です。

これを現代的な観点から見てみます。経済成長を測定する指標としてはGDP（国民総生産）となります。それは国内そして海外も含めた物やサービスの移動、すなわち経済的に評価される物やサービスがどれだけ動いたか、どれだけ売買されたか、すなわちフローで示される市場価値の総計です。社会的共通資本は、このようなフローではなく環境を自然のストックとしてとらえて、きれいな山や海や川、あるいは学校や司法制度などがきちんと維持されることが重要な要素になります。人と人との関係や豊かなコミュニティ、人と人が助け合う、互助とか公助という形の社会的関係資本を重視します。例えば災害が起こった時にみんなで助け合うとかボランティアに行くとか、そういうことができている社会はより持続可能で、安定的であるということも言えます。では、誰がそのような社会的共通資本を維持するか。そこでガバナンスの問題が出てきます。伝統的には中央政府や地方自治体がトップダウン的に社会的共通資本を管理することが中心でしたが、現在はそれに加えて社会を構成する企業や財団、NPOなどの団体が協働・協力して新しい公共を創出するべきだと言われています。その中で政府の重要な役割は持続可能な発展に向けた社会・経済的ルールを設定することにあります。

気候危機と脱化石燃料文明に向けて

次に気候危機のお話しをします。現在、マドリッドで気候変動枠組条約第25回締約国会議（COP25）が開かれています。現地時間でいうと昨日が最終日ですが、まだ終わっていないのではないかと思います。こちら（図4）が話題になっているグレート・トゥーンベルさんです。彼女はTIMEの今年の顔になったらしいのですが、右に書き込んだのは今年の9月にニューヨークで開かれた気候サミットでの演説を抜粋したものです。彼女は16歳のスウェーデンの環境活動家です。以下は彼女が世界のリーダー達に向かって演説したことです。

「あなた方は私たちの未来を奪っています」。「もし私たち若者を裏切るのならば、私たちはあなた方を絶対に許しません。沢山の人が苦しみ、死にかかっています。生態系全体も崩壊しつつあります。あなた方はお金のことや経済成

図 4

私たちの家(地球)が火事だ!

<https://www.youtube.com/watch?v=KAJsdgTPjPU>



グレータ・トゥーンベル 16歳のスウェーデンの環境活動家(国連気候サミットでの訴え)2019.9

あなた方は私たちの未来を奪っています。もし私たち若者を裏切るなら、「私たちはあなた方を絶対に許しません」。

沢山の人が苦しみ、死にかかっています。生態系全体も崩壊しつつあります。あなた方はお金のことや経済成長が永遠に続くかのようなおとぎ話しかしていません。

もう30年以上も、科学は明確に(危機を)伝えてきました。あなた方はそれを顧みようとせず、必要な解決策は未だ見えてこないのに、自分たちはもう十分対応しているなどと言うとは、なんと無神経なのでしょう。

出典：Time 誌、演説翻訳は環境文明研究所

長が永遠に続くかのようなおとぎ話しかしていません。もう 30 年以上も、科学は明確に (危機を) 伝えてきました。あなた方はそれを顧みようとせず、必要な解決策は未だ見えてこないのに、自分たちはもう十分対応しているなどと言うとは、なんと無神経なのでしょう」。

一方、パリ協定と SDGs が 2015 年に採択されたことは世界的に新たなパラダイム転換を意味します。すなわち脱炭素社会と新たな持続可能な発展に向けて大きく考え方を転換しなければいけなくなったのです。パリ協定は長期目標として産業革命前からの平均気温の上昇を 2℃より十分下方に保持すること、そしてできるだけ 1.5℃以内に抑える努力をするという目標を掲げています。気候変動に関する政府間パネル (IPCC) の新しいレポート (2018 年) によれば、1.5℃と 2℃の上昇では、その与える影響に大きな差があるので、世界は 1.5℃を目指すべきだという考え方が主流になっています。

これまで既に 1℃上がっています。では、どうすればよいか。2℃以下に抑えるためには、今世紀後半に温室効果ガスの人為的な排出と吸収のバランスを達成するネットゼロを達成する必要がある、1.5℃を達成しようとする、2050年には温室効果ガスの排出量の収支を正味ゼロにすることが必要です。これは2020年から毎年世界全体で温室効果ガスの排出量を7.6%下げていくことを意味します。非常に大変なことです。パリ協定は、化石燃料文明に依存しない文明への転換、すなわち脱化石燃料文明を目指しているということになります。

ここで、2人の著名な人物の言葉を紹介します。最初の人物は、サウジアラビアの元石油大臣のアハマド・ザキ・ヤマニさんです。1970年代にはOPEC（石油輸出国機構）が石油禁輸をしました。石油価格が高騰しオイルショックが世界中で起こり、世界経済が混乱に陥りました。そのときのOPECの理論的指導者がヤマニ元石油大臣でした。

ヤマニ氏は後年次のような警告を発しています。「石器時代が終わったのは石がなくなったからではない、同様に石油時代は石油が枯渇するずっと前に終わるだろう」。石油はまだあります。しかし全部は燃やせない。いずれ石油時代の終わりがきます。実は私は去る9月にサウジアラビアの首都のリヤドに行きました。リヤドにアブドラ国王石油調査研究センターという大きな研究所があり、そこで開催された会議に参加してきました。サウジアラビアはすでに石油時代の先を見通して、再生可能エネルギーや海水の淡水化などの新しい技術を開発することに力を入れています。日本に石油を売った収入で石油に代わる再生可能エネルギーを開発しているともいえます。

2人目の人物はバン・キモン国連前事務総長です。「われわれは気候変動の深刻な影響を受ける最初の世代である。そしてそれに対処できる最後の世代でもある」と言っています。ですから私たちが気候変動に対し、適切な対処をしないと、次の世代の豊かな生活はないと言っているわけです。とはいえ、化石燃料に依存する文明は簡単になくせないだろう。私たちは生まれたときから石油があったし、石炭を使ってきたと思うかもしれません。しかし人類の長い歴史を振り返ると、化石燃料に依存した文明というのはたかだか200~300年です。

それまではずっと人力や蓄力とかバイオマスです。そうすると、現在の科学が私たちに伝えていることは、いずれにせよ化石燃料を使うことは止めなくてはいけない。それで、今後どのようなエネルギーを使うかということを今問われています。持続可能なエネルギーシステムへの迅速な転換が求められています。

脱炭素経済に向けた世界の取り組み

化石燃料依存をやめる必要性を表す言葉が、座礁資本 (stranded asset) です。座礁資本とは、投資した資金を回収できない資本です。科学的な計算に基づく、パリ目標の2℃を達成しようとする、達成するために許される化石燃料のCO₂排出量は1052Gt (Gtは10億トン)となります。現在確認されている石油・ガス・石炭を全て燃焼すると、ほぼ4000GtのCO₂が排出されます。ですから埋蔵量の4分の1しか燃やせないこととなります。石油・石炭会社は石油や石炭を沢山資産として持っているつもりでも、実は気候変動を考慮すると燃やすことができない。2割か3割燃やしてしまうと、1.5℃から2℃上がってしまいます。ですから、石油・ガス・石炭は、別の形で利用することを考えなければいけないということになります。

それを受けて、実はいろいろな動きが当然起こっています。脱炭素経済に向けガソリン車やディーゼル車の販売をフランスやドイツ、イギリスでは禁止する方向です。中国でもそのような動きがあります。

再生可能エネルギーは爆発的に普及していますし、価格も低下しています。RE100 (再生可能エネルギー100%)という国際的な組織があります。これは事業運営を100%再生可能エネルギーで賄うことを目指すことを宣言した企業の連合です。日本でもRE100に加わる企業もだいぶ増え、世界でも2番目(30社以上)となっています。さらにSBTイニシアティブ(科学的根拠に基づくCO₂削減目標の設定をする企業)も広がっています。これらの動きは非常に心強いことです。ところが世界的には石炭排除同盟が結成され、石炭をできるだけ早くフェーズアウトしようという動きが広がっています。

日本の取り組みはどうでしょうか。残念ながら現在開かれているマドリッド

COP25 では、温暖化対策に後ろ向きだった国に対して世界の NGO から与えられる賞である化石賞を 2 回取っています。小泉環境大臣が演説されていますが、あまりにも具体的な取り組みの中身がないということから、Climate Action Network という世界の NGO 連合は、日本に対し、“How dare you, Japan!”（日本はよくもそんなことが言えますね）と評しています。日本の演説には大変がっかりした、石炭からの撤退に対してなんら具体的にコミットしていないし、日本の目標も引き上げの意向が見えないということで、日本は何を考えているのかというのが世界の大方の評価です。

現実には日本は石炭火力を国内・国外で推進し、原子力は再稼働を進めています。炭素税は、非常に低い税率で、温室効果ガス削減にはあまり効果をあげていない。再生可能エネルギーもその普及にはいろいろな制度的な制約があり、十分には進んでいない。最近策定されたパリ協定に基づく地球温暖化対策戦略の中には、非連続的イノベーションの重要性が何回も書かれている。その内容は例えば、二酸化炭素回収貯留（CCS）や二酸化炭素回収利用貯留（CCUS）、あるいは次世代原子力など、まだ技術的にも商業的にもあるいは環境的にも問題だらけのイノベーションに期待して、すぐやるべき対策を先送りすることになっています。一方、EU ではグリーンディールを新しく採択する動きがあります。アメリカの民主党大統領候補たちもグリーンニューディールを提唱しています。このように環境を軸とした新しい公共投資と公共政策を作るべき時が来ています。日本版グリーンニューディールが求められるところです。

若い人びとの知恵に期待

まさに時代は気候危機と SDGs の時代です。脱炭素経済に向けた動きが始まってはいますが、残された時間は非常に僅かです。時間との戦いです。私が地球環境問題に関わりだしたのは今から 30 年以上前になります。その頃温暖化は遠い先にどこかよその世界で起こることだという認識が一般的でした。ところが日本では去年、一昨年、今年を見ても、世界でも気候変動による影響が最も著しい国として分類されています。しかしながら気候危機に関する日本の

国民の意識は依然として非常に低く、世界の潮流に逆行しています。残念ながら日本の常識は世界の非常識ということになっています。

「わが亡き後に洪水よ来たれ」という言葉をご存知でしょうか。元々はフランスのルイ15世の愛人であったポンパドゥール公爵婦人が言った言葉です。ルイ15世が反乱軍に負けてしょげていた時に、この言葉を言って慰めたそうです。この言葉にはいろいろな解釈がありますが、後は野となれ山となれという解釈もあります。実はこの言葉をマルクスは『資本論』で引用しています。「わが亡き後に洪水よ来たれ」。これは資本家のスローガンであるとマルクスの『資本論』では論じています。すなわち社会の強制がなければ、資本家は労働者の健康や寿命に対する配慮は一切しないということです。これを現代風に翻訳してみると、資本はいわば「今だけ」、「自分だけ」、「お金だけ」という短期的利益を求めて極大化する行動をとるものである。社会の強制やルールがなければ、地球環境持続性には配慮しないということをマルクスが予見していたと解釈できるわけです。

現在の社会は、新自由主義的経済の考えに基づき、企業が国際的にも国内的にも活動しやすい仕組みを作っています。その結果、地域の自然環境に依存し、コミュニティをベースに活動している人たちの生活が脅かされているという状況が起こっています。大変困難な時代です。では希望はどこにあるか。グレッタさんも言っていますが具体的に行動を起こし、現場で新しい知恵を出して、様々な分野におけるイノベーションを興し、それを政策として社会を変えていく。とりわけ若い人たちが知恵を出していくということに期待したいと思います。

私は1990年8月にスウェーデン・ストックホルムで開かれたIPCC第4回会合に出席しました。この会合では第1次報告書が採択されました。そして1992年6月のブラジルのリオデジャネイロで開催された地球サミットにも国連事務局の立場で参加しました。さらには第1回気候変動枠組条約会議(COP1)がベルリンで開かれましたがこの会議にも日本政府代表団の一員として出席しました。COP1の議長は現在ドイツの首相をしているメルケルさんでした。これ

まで多くの国際会議が開かれ、困難な国際交渉の末にやっと条約が合意され、議定書が採択されてきました。そのたびにこれで地球環境保全と持続可能な発展が前進するものと期待してきました。しかしながら現実はなかなか変わらず、地球環境の状況はむしろ一層悪化し、急をつけるようになってきています。時間は限られていますが、進むべき方向は明らかです。現在ある技術や対策で十分対処できます。

是非若きみなさんの力で流れを変え、政治的なモーメンタムをも高めていくことを大いに期待しています。ご清聴ありがとうございました。

倉阪秀史（千葉大学社会科学研究院教授：司会）：ありがとうございました、せっかくの機会ですので質問がある方はいらっしゃいますか。

フロア：貴重なお話をありがとうございました。30年間で実践者として具体的な成果として、どんなことを成し遂げてこられたか教えてください。このような目標を達成したとかありましたら教えてください。

松下：地球環境問題が起こる前は、私は大気関係の仕事をしていました。自動車の排ガス規制です。1970年代にアメリカでマスキー法という法律が作られようとした時に日本でもそれに対応した法律を作って、自動車排ガスの規制をすることとなり、その作業に関わったのです。当時は日本の自動車産業界からこのような規制を導入すると日本の自動車業界はつぶれてしまうと言われました。いろいろな経緯がありましたが最終的には、当時の自動車からの窒素酸化物の排出量を1/10に減らすという規制を決め、企業の方でもそれに対応する技術を開発して、それが結果として日本の自動車産業の燃焼技術の向上につながり、国際社会で競争できる基盤となりました。つまり環境規制が技術開発を促進しポジティブな結果を生んだ例となりました。一方気候変動問題はさらに複雑です。日本の場合、地球温暖化の原因となるCO₂の大部分、9割以上はエネルギーから出ています。エネルギー行政は基本的には経済産業省の所管です。環境省は地球温暖化対策を求める立場ですが、経産省からすれば、エネルギーは我が省の所管で、したがってエネルギーは安定供給、バランス、セキュリティ

や価格が大事であるとの観点から、先にエネルギー基本計画を策定し、その後に温暖化対策計画ができる形になっています。そのため、エネルギー基本計画に基づくエネルギー供給を前提とした気候変動政策になっています。今回小泉大臣がCOP25で大変苦労された演説をしました。その背景には国内でのエネルギー側との困難な調整があったと思われます。現状ではエネルギーが先あって気候は後になっている。何のためのエネルギー、誰のためのエネルギーかを問う必要があります。そのような中で、CO₂に対して課税をする環境税・炭素税が導入され、それによって現在炭素を使ったいろいろな事業がされています。ただし世界的には日本の炭素税のレベルは、ヨーロッパや北欧諸国と比べると非常に低いレベルです。本格的な炭素税を導入する必要があります。

参考文献

- Boulding, Kenneth E. (1966), *The Economics of the Coming Spaceship Earth*,
<http://www.ub.edu/prometheus21/articulos/obsprometheus/BOULDING.pdf#search=economics+of+coming+spaceship+earth>
- 環境と開発に関する世界委員会 (1987) 『地球の未来を守るために』、福武書店
- ハーマン・E. デイリー (2005) 『持続可能な発展の経済学』、みすず書房
- 宇沢弘文 (1974) 『自動車の社会的費用』 岩波新書
- 宇沢弘文 (2000) 『社会的共通資本』 岩波新書
- 松下和夫 (2011) 『地球環境学への旅』 文化科学高等研究院
- ロバート・ワトソン編集代表、松下和夫監訳 (2015) 『環境と開発への提言』 東京大学出版会
- 松下和夫 (2002) 『環境ガバナンス (市民・企業・自治体・政府の役割)』 岩波書店
- 松下和夫 (2019) 「G20 サミットと環境問題: 姿勢問われる日本」『現代の理論』 (デジタル 20 号) <http://gendainoriron.jp/vol.20/feature/matsushita.php>

(まつした かずお)